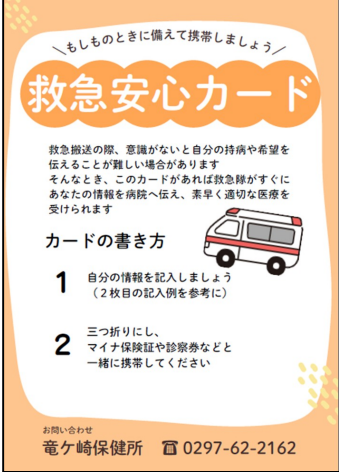


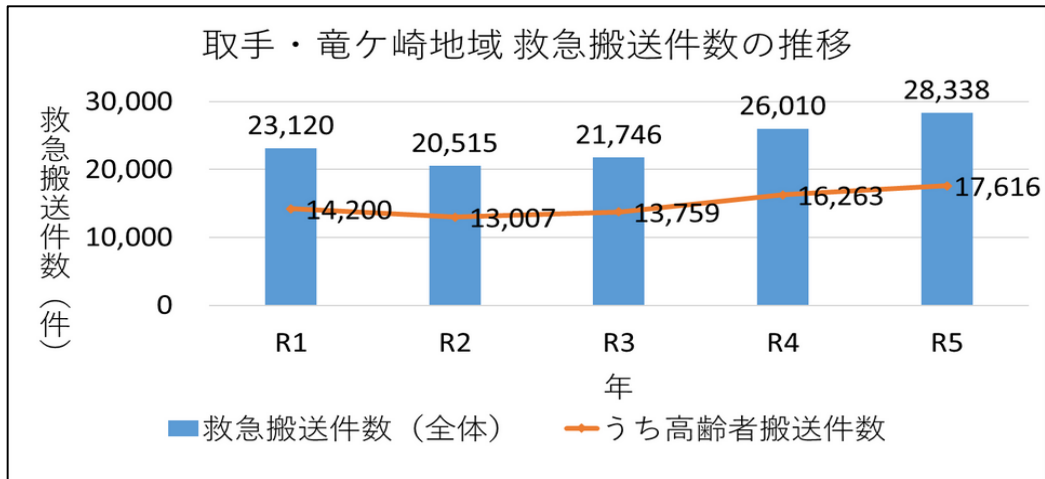
活動成果報告書

令和7年度（第29回）「チヨダ地域保健推進賞」

<p>活動テーマ 円滑な高齢者救急体制を目的とした「救急安心カード」の普及啓発に係る地域連携について</p>	
<p>グループ名称・氏名(グループの場合は代表者名) 茨城県竜ヶ崎保健所 総務課地域保健推進室 代表者：篠崎 真希子</p>	
<p>勤務先：茨城県竜ヶ崎保健所 所 属：総務課地域保健推進室 所在地：〒301-0822 茨城県龍ヶ崎市 2983-1 T E L : 0297-62-2162 F A X : 0297-64-2693</p>	

◇活動方針

竜ヶ崎保健所管内は医師少数区域であり、救急搬送件数は年々増加している。特に高齢者の搬送件数は全体の6割を超えており、搬送現場では本人の医療情報や緊急連絡先が確認できず、救急隊や救急病院が対応に苦慮する事例が多い。例えば、緊急連絡先が分からず家族と連絡が取れない場合や、延命処置に関する本人の意思が確認できず、家族が判断に迷ってしまう場合がある。こうした状況から、救急の場で必要な情報を事前にまとめておくことの大切さが、現場から繰り返し指摘されていた。



こうした背景を受け、地域のメディカルコントロール協議会（以下、MC協議会）から「救急医療情報をあらかじめ準備するよう、住民へ普及啓発してほしい」との要望が寄せられた。そこで、救急医療情報を記載し、携帯できる「救急安心カード」の導入に向けて、関係機関が連携しながら効果的な普及啓発の方法を検討することとなった。

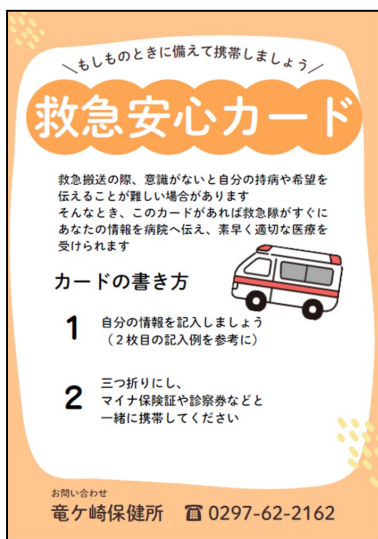
活動成果報告書

◇活動内容とその成果

1. 「救急安心カード」の作成

氏名・住所等の基本情報、現病歴やかかりつけ医療機関等の医療情報、緊急連絡先、延命処置に関する希望を記載できる様式をMC協議会と保健所にて作成した。

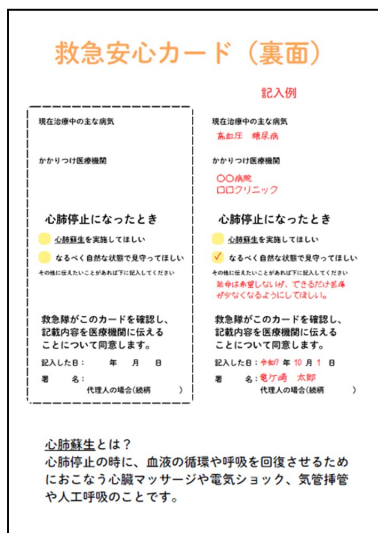
令和7年10月1日から全国でマイナ救急が開始され、救急要請を受けて駆け付けた救急隊員が、マイナンバーカードから患者の基本情報の他、かかりつけ医療機関や服用している薬品情報を閲覧することが可能となった。そのような社会情勢を踏まえ、「救急安心カード」は、マイナ救急では確認できない情報である「緊急連絡先や延命処置の希望に関する項目を補完し、診察券やマイナンバーカードと一緒に財布等に保管できるようにした。緊急連絡先や延命処置の希望に関する情報は、救急現場では不可欠ながら把握が難しい情報であり、現場ニーズに即した内容とした。



(表紙)



(1枚目) 氏名等の基本情報と緊急連絡先



(2枚目) 医療情報、延命処置に関する希望 等



診療所の待合室に設置

活動成果報告書

2. 検討会議の開催と郡市医師会への説明会

消防本部、医師会、救急病院、市町村、ケアマネジャー協会、保健所が参加する「検討会議」を開催し、各市町村の既存の取り組みや課題を共有するとともに、「救急安心カード」の普及啓発方法について協議した。

市町村ではすでに類似した様式の配布が行われていたが、配布枚数が限られていること、情報の更新が行われていないこと、医療専門職のサポート無しには延命処置の希望について記入することが難しいこと等が課題として挙げられた。また、単に配布するだけでは普及が進まず、地域のかかりつけ医が患者と一緒に記入を支援し、定期的に内容を確認していくことが浸透と定着には欠かせないと確認された。

3. 具体的取り組みの検討

検討会議の意見を踏まえ、診療所での配布やかかりつけ医による記入支援など、地域に即した実践的な普及方法を検討した。

地域の診療所の待合室等にカードを配置して広く周知を図るとともに、かかりつけ医の協力を得ながら高齢者や家族に記入を働きかける方針とした。特に高齢患者が多い診療所をモデルに設定し、段階的に取り組みを広げることとした。

◇今後の計画

救急現場では、情報が不足することで判断や処置が遅れ、患者や家族に不安を与える場面が少なくない。こうした現状から、あらかじめ救急医療情報を整理・共有しておくよう普及啓発を図ることは救急活動を円滑に進めるうえで非常に重要である。

また、保健所は医療・福祉・行政をつなぐ中立的な立場にあり、消防・医師会・病院・市町村など多様な関係機関の調整役として地域課題の解決に取り組む役割がある。

令和7年10月からは全国で「マイナ救急」が開始され、救急隊はマイナ保険証を通じて患者の基本情報や医療情報を閲覧できるようになった。しかし、緊急連絡先や延命処置の希望は確認できず、これらを補完する手段として「救急安心カード」は依然として重要である。さらに ACP（人生会議）の観点からも、事前に家族やかかりつけ医と治療方針を話し合い、意思を共有しておくことが求められている。

今後は、マイナ救急の普及と並行して「救急安心カード」の活用方法を見直しながら、効果的な普及啓発を進めていく。併せて、活用状況の評価や住民の声を取り入れ、より実効性のある仕組みへ発展させていきたい。